

千葉市の平成26年度予算と 財政課題について



千葉市議会議員
白鳥 誠

2009（H21）年6月、千葉市は政令市の中でも最悪の危機的な財政状況のなか、熊谷市政が誕生しました。当時、千葉市の将来負担比率（借金が収入の何倍あるか）、実質公債費比率（収入に占める借金返済の割合）は、全国政令市のなかで2009（H21）年度最悪となる見通しとなっていました。それまでの放漫財政により積み上がった借金（市債残高）は1兆894億円、借金返済額は558億円となっていたためです。

そのままの財政運営を続けていると、2012（H24）年度には実質公債費比率は25%を超え、早期健全化団体に転落する恐れがありました。そのため、熊谷市長は、脱・財政危機宣言を発し、職員の給与カットや大胆な事業の見直しを行い、思い切った歳出削減と公共料金の見直し等による歳入確保に努め、本格的な財政再建に取り組みました。その結果、実質公債費比率の上昇は抑えられ、早期健全化団体に転落することは回避できることとなり、着実に財政健全化が進められてきました。

2014（H26）年度予算の概要

予算編成当初、2014（H26）年度は法人市民税などの市税収入の増加が見込まれるものの、生活保護費などの社会保障費の増加や防災・減災対策の強化など多額の財政需要が見込まれたため、約93億円の収支不足の見通しとなっていました。そのため、財源対策として退職手当債の発行や基金からの借入も行い、収支不足を埋めざるを得ませんでした。このような厳しい状況の中、財政健全化に取り組みながら、いかに効果的に予算を配分するかが、予算編成における課題でした。

熊谷市長は、これまで厳しい財政状況に対応するために慎重な財政運営に取り組んできましたが、2014（H26）年度予算編成では、市長マニフェストに基づく考え方のもと、真に市民が必要とし、千葉市の将来の発展につながる分野に重点的に取り組む予算としました。ここでは、一般会計予算の概要について、概説します。

2014（H26）年度の予算策定に際しては、次の2つの項目を基本的な方針として編成されました。すなわち、(1)財政健全化に向けた取り組み及び行政改革の推進として、財政健全化プラン及び行政改

表 歳入予算の主な内訳

（単位：億円）

		H26年度	対前年増減
市税収入		1755	+50
主な内訳	個人市民税	649	+18
	法人市民税	197	+24
	固定資産税	652	+9
国庫支出金		547	+35 ^(※1)
地方消費税交付金		108	+18 ^(※2)
地方交付税（国から財源不足を補てんするために交付される資金）		60	+1
市債発行		422	+21
内訳	建設事業債	174	+40
	臨時財政対策債 ^(※3)	213	△22
	退職手当債	35	+3
諸収入－企業立地促進預託金収入		25	+21
繰入金－市債管理基金からの借入		15	△35

(※1) 生活保護費・障害者介護給付費、宮野木団地建替え、液状化対策費収入等が増額

(※2) 内消費税率引上げに伴う影響額12億円

(※3) 財源不足補てんのために国から発行を認められる市債。返済金は後年度、国から支給されるもの

表 歳入予算の主な内訳

（単位：億円）

		H26年度	対前年増減
義務的経費		1996	+38
主な内訳	人件費 ^(※1)	550	△16
	扶助費（生活保護費等） ^(※2)	877	+45
	公債費（借金返済費用）	569	+9
投資的経費		320	+53
内訳	補助事業（国の補助事業・道路新設改良等） ^(※3)	150	+64
	単独事業（市単独事業・街路整備等） ^(※4)	170	△10

(※1) 一般職職員給 △9億円、退職手当 △6.8億円

(※2) 生活保護 +20億円、障害者介護給付等 +15億円

(※3) 宮野木町第1団地建替 +15.8億円、土地区画整理 +11.4億円、液状化対策 +9.4億円

(※4) 消防車両整備・更新 △3.4億円、校舎増築 △2.7億円

革推進プランの取組項目を着実に推進するとともに、改善策については、的確に予算に反映させること、特に、既存の事務事業については、事務事業評価も参考にしながら、既成概念にとらわれないうち大胆な事業の整理・合理化など、徹底した見直しを図る。

(2)第1次実施計画及びマニフェストに関する取組事業工程表に基づく事業等の推進として、事業費の精査を行ったうえで、真に市民が必要とし、本市が未来に向け、発展していくために必要な分野に重点的に予算を配分し、事業の推進を図る、との内容でした。

歳入面では、市税収入の伸びが見込まれること、また国庫支出金や消費税増税に伴う収入増が見込まれ、歳出面では、生活保護費の増加等の社会保障の伸びへの対応や老朽化した団地の建替え、液状化対策等の事業費増により、新年度予算は3,753億円（前年度比158億円・4.4%増）として過去最大規模となりました。

【増額した主な事業】 () 内対前年度増減

- ・企業立地促進融資 25.7億円 (+21.9億円)*1
- ・生活保護事業費 330億円 (+20億円)
- ・宮野木第1団地第二期建替 17.4億円 (+15.8億円)
- ・障害者介護給付等 99.8億円 (+15億円)
- ・液状化対策 10.8億円 (+9.8億円)
- ・待機児童解消加速化プラン 18.6億円 (+8.8億円)
- ・学校適正配置改修 13.5億円 (+8.2億)
- ・介護保険事業繰出金 84.5億円 (+6.2億円)等

*1、千葉市が負担する部分は利子補給として9,000万円

【拡充事業（一部・上記掲載以外）】

- ・高齢者福祉施設整備費助成(特養ホーム8か所)
- ・高齢者予防接種対象者拡大(成人用肺炎球菌ワクチン接種 75才以上 → 65才70才、75才以上、

利用者負担4,700円)

- ・子ども通院医療費の助成対象拡大-小3まで ⇒ 中3まで(8月~)
- ・保育所等の整備(定員枠の拡充260人)
- ・学校の耐震補強(耐震化率100%)等

【新規事業（一部）】

- ・被災者支援システム等の導入
- ・障害者スポーツの推進
- ・認知症初期集中支援チームの設置
- ・プレミアム商品券の発行(消費増税対策、11,000円分の商品券を10,000円で販売、実施期間6月~9月)
- ・京葉線とりんかい線との直通運転の促進
- ・地域課題解決ソリューション(市民協働による地域課題を解決するための情報システムの構築)
- ・都市アイデンティティ調査(都市イメージの確立のための調査、検討)
- ・千葉駅周辺の活性化グランドデザイン策定
- ・I R 導入可能性調査
- ・いじめ等調査委員会設置(第3者による附属機関、「千葉市教育委員会いじめ等の対策及び調査委員会」と市長の調査組織となる「千葉市いじめ等調査委員会」の2つの常設の組織)等

2014(H26)年度予算では、子ども通院医療費の助成対象の拡大(小学4年生から中学3年生までを新たな対象とし、通院1回にかかる自己負担額は500円)や障害福祉サービス事業所・療育センターの整備、地域包括ケア体制の促進(定期巡回・随時対応サービス事業所、複合型サービス事業所の整備に対し助成拡充)等の福祉施策の充実や、稲毛・幕張海浜エリアの海辺の活性化等の将来にわたり都市の活力を維持するための事業にも積極的に取り組みました。同時に、過去の借金で

大きく膨らんでいる債務残高の低減にも取り組んだ予算としました。

市財政の現状と課題

千葉市の財政は、これまでの財政健全化の取組みにより、もっとも厳しい事態（早期健全化団体に転落する恐れがあった）を脱することができましたが、依然として慢性的に収支不足が発生する状況は変わっていません。

今後、市税収入の伸びは大きく見込めない状況のなか、公債費（市債の借金返済費用）の高止まり^(*)や扶助費（生活保護費等）の増加が見込まれるとともに、超高齢社会・人口減少時代のなかで、都市間競争や時代変化への対応、防災力強化等様々な財政需要が見込まれ、厳しい財政状況が続きます。

(*) 公債費の今後の推移

過去に発行した市債に対する返済費用が、大きな負担となっています。当分の間、公債費は600億円前後で推移することが見込まれ、今後も市財政を圧迫する大きな要因となります。

昨年10月時点での財政収支見通しでは、2014（H26）年度から4年間で447億円の収支不足が見込まれています。市債残高等の借金残高は着実に削減されており、今後も将来負担は軽減される見通しとなっていますが、慢性的に収支不足が発生する財政構造（歳入と歳出のバランス）を改善していかなければなりません。

表 H26年度債務残高見込み

（全会計）

	H26年度末見込	前年増減
市債残高	1兆506億円	△89億円
債務負担行為*	310億円	△25億円
市債管理基金借入残高	272億円	△5億円

さらなる行財政改革の推進を！

H26年度予算においては、市税や消費税交付金等の収入増に助けられたため、様々な事業に積極的に取り組むことができたとも言えます。しかしながら、人口減少・超高齢化が進む状況では、市税収入の継続的な伸びは期待できません。

今後、市民福祉・サービスの向上・防災力の強化・超高齢社会の進展等の時代変化への対応を継続的に進めていくためには、多くの財源が必要です。

これまでも行ってきた事務事業の見直しによる経費削減や自主財源の確保にしっかりと取り組むとともに、市有施設・土地の有効活用（貸付・売却・統合等）を進める資産経営による財源確保と維持管理経費の削減や情報システム等にかかる毎年の固定経費の削減にスピード感をもって取り組まなければなりません。今後、財政健全化と真に求められる事業・施策の実現を両立させるために、さらなる行財政改革に取り組むことが求められます。

表 公債費負担適正化計画（H25年9月更新）

（普通会計 単位：億円）

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34
公債費	573	594	622	621	620	607	618	609	623	621